

[研究ノート]

経済成長と定常状態

——持続的最適成長の可能性について——

喜治 都

〈要 約〉

経済成長は果たして今後も国家の繁栄や人々の生活水準の向上に効果をもたらすのであろうか。本稿では、経済成長の成果（ゲイン）が求められる一方、他方で成長の負の側面である「成長のコスト」が指摘される中、国民経済およびグローバル経済にとって望ましい経済状態のための成長の在り方について考察することを目的とする。

第1節では、経済成長理論が構築されていく経緯を概観し、成長理論によって説明される「定常状態」について、古典派の概念までさかのぼりその含意を考察する。続く第2節では、イデオロギーとして認識されてきた経済成長の考え方から、「成長のコスト」に配慮した経済成長の考え方へと進めることで、定常状態をより深い意味をもつものとして再定義し、それを達成するための成長の在り方を探っていく。

最後に第3節では、国民経済とグローバル経済の両方の最適な経済状態が成長によって可能であるかについて、「世界経済の政治的トリレンマ」の観点から考察し、グローバル化というイデオロギーから解放されることで、より望ましい成長過程をたどる可能性があることを提示してまとめとする。

キーワード：経済成長, 成長のコスト, 定常状態, イデオロギー, de-growth, uneconomic growth, 世界経済の政治的トリレンマ

はじめに

経済成長や経済発展に関しては、これまで多くの経済学者が関心を寄せてきたが、現実問題として国家にとっては、国の繁栄と、そこに暮らす人々の生活水準の向上に向けて重要な経済政策の対象である。そのため開発途上にある「貧しい国」ではまずは貧困から抜け出すために、そして先進国や新興国ではより一層の豊かさを求めて経済成長が望まれている。確かに、国が廃れ、そこに暮らす人々の生活が困窮している状況からすると経済成長は必要であり期待も大きい。だが、そもそも国の繁栄とは何を意味するのであろうか。所得と生活水準がどこまで上昇すれば人々は満足するのであろうか。現代社会がいろいろな面で複雑さを増してきている今日、単にGDPの増加だけが国の繁栄につながるわけではないであろうし、人々のライフ・スタイルが多様な消費財・サービスに影響される中、何をもちって生活水準の向上とみなすかその判断は難しい。

そうなると、経済成長の成果（ゲイン）が一国経済や人々の生活に及ぼす影響は、かつてと同じであるとは限らない。他方で、成長がもたらす負の影響はますます深刻になってきている。資源・エネルギーの枯渇、生態系や森林など自然破壊、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境問題、所得格

差の拡大、貧困階層の定着、競争の激化による労働者の精神的疲弊など、「成長のコスト」がさまざまな側面から指摘されてきている。いっそうの経済成長を求めることが望ましいのかどうか、今や経済成長とは、その問題点を認識し、自国の枠を超え世界中の将来世代の人々の生活を見据えて対処していかなければならない経済問題となっているのである。

本稿では、経済成長がこれまで経済学説史および経済理論においてどのように説明されてきたかを踏まえたうえで、今日までに指摘されてきた成長の負の側面、すなわち「経済成長のコスト」に配慮した成長というものを、国民経済およびグローバル経済のより望ましい状態のためにどのように考えていけばよいのかについて考察することを目的とする。

以下、第1節では、時代の変遷とともに、特に第一次世界大戦後の大恐慌以降から今日に至るまで、経済成長が望まれ理論構築がなされてきた経緯を概観する。そこで成長理論によって説明される「定常状態」の意味について、古典派経済学における概念までさかのぼって考察する。

第2節では、成長理論における定常状態を、人々のより良い生活状態を表すような望ましい経済状態として定義しなおし、成長のコストを加味した「抑制された成長」や、「非経済的成長」の回避といった、成長を調整するための概念を用いながら、より深い意味での定常状態を達成するための成長の在り方を探る。

最後に3節では、グローバル化が進む過程において、国民経済の最適状態とグローバル経済の最適状態との両立が経済成長によって可能であるかについて、「世界経済の政治的トリレンマ」の観点から考察し、グローバル化というイデオロギーから解放されることで、より望ましい成長過程をたどる可能性があることを提示する。

1 経済問題としての成長

1.1 経済成長は繁栄をもたらしてきたか

経済成長が望まれるのは、それによって人々の生活が物質的により便利にそして豊かになり、国を富ませ繁栄へと導くからで、歴史的経験上、今日の先進諸国・新興国における消費者は、少なくとも祖父母や親の世代に比べると、さまざまな消費財・サービスにあふれた今日の消費社会にあって経済成長の恩恵を授かっている。

ところで、人々の生活が「豊か」になると言うとき、その言葉には金銭的のみならず、精神的な心の豊かさであったり時間的なゆとりであったり、実際には人間の「生」に関わるより深い意味合いが含まれているが、経済的に「豊かな国」と「貧しい国」、あるいは「先進国」と「開発途上国」といった表現をするとき、それは単に実質GDPおよび一人当たりGDP（国民所得）といった経済指標を比較しているにすぎない。「貧しい国」に暮らす人々が貧困から脱すること、先進国に暮らす人々がより豊かになるということは、数字的にはGDPが増大することである。GDPの増大によって「貧しさ」が克服され、「豊かさ」が増すのであれば、それが人々の生活にとって「善き」ものと認識されることで成長は支持される。

測定可能なGDPが経済成長を測る指標として利用され、マイナス成長よりもプラス成長が、低成長より高成長が各国の政策担当者の目標とされてきた。つまり、経済成長は繁栄を約束するものとして信じて疑われることはない。

A. Smithが国民の富の形成に関心を寄せたことからして、少なくとも250年余りに時代をさかのぼっても、18世紀から19世紀にかけての古典派経済学者から今日の経済学者に至るまで、経済成長は繁栄をもたらすものとして常に関心の対象となってきた。

現代経済学における経済成長理論としては、R. Solowに始まる1950年代半ば以降は、理論分析と実証分析の両側面から成長について膨大な研究がこれまでなされてきた¹⁾。成長理論の定式化が本格的に始まる20世紀半ば、第二次世界大戦後の世界経済の行方は、ひとえに先進諸国の経済成長にかかっていた。Solowの登場は、まさに今日で言う成長戦略のヒントとして経済成長理論が実践的に多大な影響を及ぼす出発点であったといえる。

同様に、第一次世界大戦後から大恐慌の時代にも、国家の繁栄を求めての経済成長への期待があった。戦後の荒廃や恐慌時の大量失業は、国家にとって深刻な経済問題であり、その解決策として経済成長が重要な政策目標として掲げられる。1930年のJ. M. Keynesの有名なエッセー「我が孫たちの経済的可能性」は、Keynes独自の経済成長に関する見解を基に100年後の経済状況を予測したものである²⁾。21世紀を迎え2030年に近付きつつある現在、Keynesの予見が正しかったか否かについての議論を含め、経済成長や労働問題、消費生活についてなど今日の経済状況と照らし合わせながら、それらの経済問題についてのKeynesの見解を改めて再考する書『Revisiting Keynes』が編まれた³⁾。編者であるPecchiとGustavoは、1930年代が不況の時代にありながら近代化批判の始まりであったと位置づけており、さまざまな経済問題はその文脈で捉えられている。また、後述するように経済成長の抑制を示唆するde-growthの考え方のルーツも、第一次世界大戦と大恐慌というトラウマと結びついた1930年代半ばにあるとされている。さらに、1930年代の不況をもたらしたとされる資本主義経済システムに対し、時代の潮流としてロシアでは革命を経て社会主義経済システムが、イタリアでは共同体組織を中心としたコーポラティズムが勃興した⁴⁾。

1920年代から30年代はこのように、一方で戦後復興と大恐慌からの脱却のために経済成長がより即効的成果をもたらす処方として目指されるとともに、他方で、より長期的に経済成長を実現するためには経済システムをどのように構築すればよいのかという観点から、経済成長への関心が寄せられていった。そして第二次大戦後の冷戦時代には、Solowの経済成長論の登場によって新古典派的成長理論がより洗練されていく。

そうした中、繁栄をもたらしていたはずの経済成長だが、1970年代になると近代化批判とともに環境問題や資源の枯渇、生態系の破壊といった「成長のコスト」が事実として表明されるようになり、環境経済学や生態経済学、そして経済倫理学などの分野において、経済成長は1930年代とは明らかに異なる「経済問題」として取り上げられるようになっていく。

1990年代に入ると、冷戦崩壊という大きな歴史の転換点を迎え、それまでの東西の分裂と南北の分断という明確な区分が薄れ、国民国家の関係性から成り立っていた国際経済はグローバル経済の形成へと、どの国も一つのグローバルな市場経済に組み込まれ始める。かつて社会主義計画経済システムの下にあった国も、開発途上にある「貧しい国」も、資本主義的市場経済システムを取り入れグローバル経済の一員となるのが経済的繁栄への道であるかのように、傲慢にも「資本主義の勝利」が叫ばれたりもした。実際、中国をはじめとする新興国が証明してきたように、めざましい経済成長は人々の生活水準を向上させ、貧困者数の削減に寄与し、国家の繁栄をもたらした。ただし、この繁栄という表現には「成長のコスト」が加味されていない。高い経済成長率は、「成長のゲイン（利益）」と同時に、後述するようさまざまな「成長のコスト（弊害）」をこれまで以上にもたらしてきた。

今なお人々のいっそうの豊かさや国の繁栄のために、経済成長は国家の経済政策の目標として重要視されている。問題は、時代の変遷とともに明らかにされてきた成長のコストをどの程度意識して成長が望まれ政策的に推進されているかということである。21世紀のグローバル経済が形成される過程において、経済成長は繁栄と弊害を同時にもたらすという、非常にやっかいな経済問題なのである。

1.2 現代経済成長理論の役割

経済成長理論のパイオニア的存在として知られる R. Solow の 1950 年代から 60 年代にかけての初期の業績は、理論および実証分析の両方においてその後の成長理論の発展の礎となった。Solow の成長モデルは、経済の長期均衡もしくは定常状態 (steady state) の特徴を示しており、成長の要因を説明している。

経済的繁栄をもたらす経済成長を遂行するには、資本蓄積や技術進歩が重要であることが、20 世紀前半の激動の時代においてすでに認識され実践されてきたわけであり、経済理論はそれを科学的な手法で示した。特に Solow モデルの主要な洞察のひとつは、「労働者一人当たり産出量の持続的成長が技術進歩に依存している」ことを明らかにしたことで、これをきっかけに一人当たり実質 GDP が国によって異なる理由が探究され、その後の開発経済学の分野でも応用されていった⁵⁾。

ところで経済成長理論における定常状態とは、労働者一人当たりの産出水準および、労働者一人当たりの資本投入量が時間を通じて一定となり、新古典派的には経済がその状態に落ち着く長期均衡状態である。モデル上は、新たな技術進歩といった外生的変化がそれ以上加わらないような与件の下で、経済は常にある一定の成長率で維持されることを意味している。成長の要因がモデルに組み込まれているとはいえ、定常状態それ自体は経済目標としての指標ではなく、労働人口増加率や技術進歩率などの与件の下で、経済が自動的にそこへ向かうメカニズムを備えているということを説明する均衡状態であるにすぎない。もちろん、労働者一人当たりの産出水準のより高い伸び率での成長は技術進歩に依存しているため、それが望まれるのであれば技術革新は必須となり、技術進歩率が上昇すると定常状態は新たな定常状態へと移行する。つまり定常状態とは定義上は可変的であり、それゆえに Solow モデルに始まる現代の経済成長理論の文脈からすると、現実の経済成長や開発経済といった経済問題としてそれが応用される場合には、現在の経済状況が示す与件のもとで、どの程度の定常状態経済が可能であるのか、あるいはさらなる成長を目指すために何が必要とされているのかを区別することは重要である。

Solow に始まる新古典派的アプローチによる現代成長理論は、諸変数の相関関係を示す方程式体系によるモデルである。現実の経済における成長要因と成長率との関係を意味のあるものとするためには、モデルが示す仮説をデータによって検証し、必要であればモデルを修正して再度、検証する、という繰り返しの作業がなされる。そうして経済成長の理論構築と実証分析の手法とが洗練されていき、経済成長についてさまざまなことが説明されていく。Kincaid [2009] が述べているように、経済成長を説明するモデルは単なる方程式体系ではない。モデルで示された相関関係を因果関係として見るために、統計上の証拠集めをし、実証分析によってそれを明示するのは、困難な作業である。技術進歩という重要な成長の要因にしても、技術進歩率すなわち全要素生産性に影響を与えると考えられる研究・教育、資金配分、新技術導入などが関係しており、さらにはそれについての公的制度・政策の効果、企業内部の開発への外生的技術の効果など、要因分析は非常に複雑である。たとえば、教育の効果については、高等教育進学者数の増加や高等教育までの就学期間の増加といった測定可能な量的側面が把握できたとしても、質的側面による効果をみるのは困難であろう。とはいえ、Kincaid [2009] のサーベイで示されているように、成長理論における技術進歩の扱いも進化してきており、社会的制度なども成長要因として追加するなど、複雑性への挑戦がなされてきている。

いずれにしても経済成長理論の役割は、諸変数間の相関関係を方程式体系によって示すことで、そこから読み取れる因果関係から成長のプロセスを「説明する」ことである。注意すべきは、理論それ自体は、どの程度の成長が望ましいとか、なぜ成長がなされるべきであるかについては何も告げていないということである。すでに述べたように、20 世紀の戦後復興や不況時には成長が望まれ、今日

でもマクロ経済の停滞期には、経済成長が目標として掲げられる。さらに、繁栄をもたらす成長は、貧困対策にも、失業対策にも賃金上昇にも、場合によっては所得格差是正にも寄与し、さまざまな経済問題を解決へと導くことができると想定されている。

このような問題解決への期待は、Solowモデルで示される定常状態と関連づけることができるのであろうか。定常状態が可変的であるとすれば、何らかの基準に見合う最適な定常状態なるものが存在しうるのであろうか。

次項では古典派の定常状態の概念を再確認すべく、J. S. Millの経済的繁栄に関する思想を振り返ってみよう。

1.3 古典派ミルの定常状態と経済成長

Sowell [2006] の古典派経済学研究によれば、「セイ法則や貨幣数量説で示される経済成長についての古典派経済学への先入観が、マクロ経済全体の発展やその表現に影響を与えた」⁶⁾とされている。この先入観とは、マクロ経済の長期均衡についてであり、経済が長期均衡という究極的な限界に達するというものである。いわゆる古典派経済学における「定常状態 (stationary state)」であり、そこでは利潤率が既存資本ストックを維持できる最低水準となり、再生産が維持されるような、経済が必然的に行き着くべき状態である。

もっともこれは、新たな技術進歩が存在しない仮想的世界での必然的状态である。Sowellは、セイ法則の中心的論点は、実はこうした限界点は現実には存在せず、経済の拡張は無限でありうることを示していることにあり、したがって経済成長に関しての古典派の議論は、技術進歩が産出水準を引き上げること、つまり前項で述べた現代成長理論への布石となっていることを強調する。今日の正統派マクロ経済理論における長期均衡の概念を、最終的に行き着く先としての「定常状態」と捉えるならば、古典派が言う経済成長とは「定常状態」の変化をもたらす産出水準の増加である。Sowellは「長期比較静学 (long-run comparative statics)」⁷⁾ という用語でこれを表現している。つまり、成長を促す技術進歩が持続的に見られる場合、労働生産性の上昇と資本蓄積、およびその他の要因によって、経済は一定の定常状態に落ち着くことのない成長過程をたどることになる。

経済成長と定常状態との関係に焦点をあてるため、2013年に編まれた貴重な論文集である『経済成長のコスト』の最初を飾ったJ. S. Millの「定常状態について (Of the Stationary State)」(『経済学原理』[1848]) 所収) から、その思想を探ってみよう。Millは社会・経済的進歩によって経済が行きつく先の「定常状態」をどのように捉えていたのであろうか。

彼は、国際間の資本移動による資本蓄積によって富の増大がもたらされ、「定常状態」に行き着くまでのプロセスを「成長」として捉えている。しかしながら、「定常状態」が達成されるとして、そこで貧しい人々が最低の生活水準のままにいることや、人々がより高い生活水準を目指して互いに踏みつけあうような状態が、魅力的であるはずはない。Mill曰く、「人間 (human nature) の最良の状態とは、そこで人々が誰一人貧しくはなく、そして誰もそれ以上より裕福になることを望まない」状態である。ただし、他人との比較ではなく、誰もが自分自身の向上に努力することが前提とされており、その結果、良き経済・社会が生み出されるというような、理想的社会の形成が描かれている。Millは19世紀半ばという時代において、経済成長が生み出すさまざまな負の側面(成長のコスト)を観察しており、自然環境への影響や所得格差、さらなる豊かさを求めての疲弊などを大いに懸念している。つまり、資本蓄積や人口成長率、そして技術進歩によって決まる理論的必然としての定常状態は、人類の進歩によって行き着く先の「望ましい定常状態」を意味しているわけではないことに注意が向けられていないことを指摘している。このようなMillの警告は、定常状態と経済成長について、

今日においてもなお重要な問いを投げかけている。

たとえば、一つには、技術進歩率など一定の与件の下での必然的到達点である定常状態とは、そこに暮らす人々にとって良い状態であるのか。二つ目に、技術進歩によりいっそうの成長がなされるとして、成長は常に望まれるべきもの、あるいは無限に続くべきものなのか、といった問いである。成長のコストに留意したMillの先駆的な功績は、今日では、成長の弊害が人々の生活に及ぼす悪影響を懸念する学者らに受け継がれ、非経済的成長 (uneconomic growth) や、pro-growth (促進的成長) に対置するde-growth (抑制的成長) といった言葉を用いることで、彼らは成長の利益のみに注目した成長促進に異議を唱えている。

経済活動の成果 (GDP) は人々の厚生 (welfare) や良き暮らし向き (well-being), そして素晴らしい人生 (good life) や幸福 (happiness) を反映しているのかと問われれば、成長のコストが顕在化し、GDPの測定上のさまざまな困難さや問題点が明らかになってきている以上、否である。経済成長は確かに人々の生活を物質的に豊かに、かつ便利にしてきたが、技術進歩によってより高い水準の定常状態が目指されるとき、成長のゲインとともに、何の対処もなされないのであればそのコストも増幅する。Millは、「人間の最良の状態」に言及することで、「定常状態」が経済にとって最良の状態であるかどうかを考えることを、後世への重大な宿題として残したのである⁸⁾。

にもかかわらず、たとえば成長による貧困者層の減少や、人々の富の増大による消費の拡大など、経済成長は人々の経済生活を改善するのに必要不可欠なものとしてほとんどの人々の間に浸透している。このように成長が無条件に受け入れられていることについて、次節では経済成長をイデオロギーの観点から見ていく。

2 最適な経済成長の可能性

2.1 イデオロギーとしての経済成長

経済成長は失業や貧困、格差などさまざまな問題を解決するのであろうか。経済成長には、「成長のコスト」が付随することや、成長に伴う正負両方の外部性の存在がこれまでの研究によって指摘されている。しかしながら、今日の豊かさが市場を通じた経済成長によってもたらされたのも明らかである。

ベルリンの壁崩壊の際には、経済的繁栄をもたらす資本主義経済システムが社会主義経済システムに対して「イデオロギーの戦いに勝利した」とも言われた。また、de-growthなる概念は、「イデオロギーと結びついた伝統的な経済システムへの対処」⁹⁾ のひとつとしてアピールされている。

経済システムとしての資本主義 (capitalism) や社会主義 (socialism) に限らず、liberalism, consumerism など、それにnationalismやglobalismに至るまで、イズム (…ism) を伴う言葉は単にある特質を有した状況や状態、傾向を表すのみならず、何らかの思想的・学説的な主義・主張への傾倒を表す用語である。これはイデオロギーを含意したものとして用いられるのであろうか。

Leroux [2004] は、経済的観点を事例として取りあげ、イデオロギー概念を認識論的アプローチによって吟味している。そこでは、一般にイデオロギーとは、政治・経済・文化・道徳など社会生活全般を対象としてそこから生じる物事を、信念 (信条) (belief) に従って結集したものであるとしている。彼の説に従うと、イデオロギーを成すのは信念であり、イデオロギー的なものとして表現される資本主義やナショナリズムなどにおいては、その信念が論理的に優先されているという。

このように信念を内包する言葉としてそれが用いられる場合、その信念は揺るぎなく、議論の余地なき当然のこととして周知されることになる。そこで経済成長を、資本主義経済システムというイデオ

オロギーから派生した同種のイデオロギーとして見るならば、経済成長は人々の思考の中に「信念」として存在し認識され、成長する経済は在ってしかるべき状況として捉えられる。ところが、Lerouxの認識論的アプローチによると、イデオロギーは純粹思考の一形態であり、科学的形態および哲学的形態と並列するものである。彼が言うに、科学的形態と哲学的形態は、正当性（justification）が論理的に優先され、信念は単純にそれとの相関を示すに過ぎない。他方でイデオロギー的形態の純粹思考では、信念の方が論理的に優先され、正当性は単に便宜的に扱われる。経済成長がイデオロギー的であるとすれば、その正当性が問われる前に「成長ありき」で成長が優先され、繁栄がさまざまな問題を解決するものと期待されているのである。

もっとも、Lerouxが言うように、イデオロギー的思考が科学的思考と必ずしも矛盾しているのではなく、科学的に成長を説明することによって得られる結論と、イデオロギーとしての成長促進の思考様式が一致する場合も可能性としては在りうる。

いずれにせよ、経済成長という言葉には、pro-growthとしての成長のゲインだけが強調されるときにありがちな、イデオロギー的なものがカモフラージュされているようである。ところが、ひとたび成長のコストが問題視されると、今度は、たとえばde-growthが、先のpro-growthに相対するイデオロギーとして位置付けられる可能性がある。イデオロギーはある信念に依って立つ「固定観念」を植え付ける役割を果たし、この対立からは少なくとも科学的に有意義な結果は期待できない。Kincaidが「成長を説明するということは、社会・経済的プロセスを説明することである」¹⁰⁾ と言うとき、まずは、ありのままの社会・経済的プロセスを注視することの重要性を示唆しているものであり、そうすることで、経済成長がマクロ経済的成果としてのGDP水準によってだけでなく、人々の経済生活全般における成果となっているのかどうか、今一度問うてみる必要がある。

2.2 経済成長のコスト

Victor [2013] によって編集された『経済成長のコスト』は、18世紀の産業革命から今日のグローバル経済と呼ばれるまでの経済成長について、その利益よりもむしろ弊害にもつばら焦点をあてて議論を展開した注目すべき論文を集めたものである。何をもち「成長のコスト」と見るかは論者によってさまざまであるが、経済成長について、すでに19世紀の早い段階からその弊害が認識・予測、そして懸念され、それは今日においてもなお継承され続けている。編者であるVictorが述べているように、成長のコストを議論することは決して成長を否定しているわけではなく、それに関心を持つ人々の多くが、「よりいっそうの経済成長を通して、それらのコストがベストな形で対処される」¹¹⁾ と信じているという。

以下では、成長のコストに関する議論が、成長か反成長かという二者択一的な議論の対象としてではなく、経済成長のゲインを否定することなくコストを考慮することを強調したde-growthやunecconomic growthといった概念に注目して、成長のコストについて考えていく。

すでに言及したde-growthとは、Martínes-Aliere, Pascual, Vivien and Zaccai [2010] によると、フランス語のdécroissanceが元来の語源であり、持続可能な成長を意図したものである。生態系の破壊や社会生活のさまざまな軋轢をもたらすような「行き過ぎた経済成長」を抑制すべく「控えめな成長」といったニュアンスを含む言葉であり、生態経済学者らによって提示されてきた。de-growthの分析は、フランス語圏において第一次世界大戦後のトラウマや1929年の大恐慌に付随する社会的混乱を経験した1930年代半ばに始まり、その後は近代化批判へとつながっていくが、従来の成長を決して否定するものではなく、経済が持続可能な途をたどることができるような成長を意味している。成長のコストと見なされる事象に注目することで、ミルに始まる経済の「定常状態」の意味づけを洗練さ

せていくことにつながる。ミルが動植物の本来の美しさを描写し自然へ愛着を思いめぐらしたように、今日の生態経済学者は、より科学的な分析によって先人と同様に人々の生活、人生の在り方を問うている。そこには、生態系および環境維持にとどまらず、過剰労働時間の回避や精神的に豊かな生活の享受なども含まれる。つまり de-growth の中心となるメッセージは、「良き人生をいかに楽しむことができるか」¹²⁾ という倫理・哲学的な人生観であり、経済の持続可能性のために、どれくらいの成長の抑制が必要なのか、人間が人間らしく生活できる経済の最適な規模とはいったいどのようなものなのかを問うているのである。

経済の最適規模、あるいは望ましい状態としての「定常状態」を、人々の良き生活状態にとってより深い意味をもつものとして位置付けていくと、それは貯蓄率や技術進歩率などある一定の条件下で必然的に達成されるものではなく、どうあるべきかという規範的な観点から、人々が意図的にそうした状態、そしてそれを達成する成長率を創造していくものとして定義されることになる。Mill の思想を継承する、より洗練された定常状態の概念である。

さらに、de-growth が、成長のゲインを強調する pro-growth との折り合いを求めて成長のコストに配慮しようとするのに対し、uneconomic growth (非経済的成長) とは、避けるべき望ましくない成長を意味している¹³⁾。GDP で示される経済成長は経済活動の成果であり、それは人々の生活の豊かさや暮らし向き (welfare) を具体的に表しているわけではない。生態経済学者からすると、一国のマクロエコノミーというシステムは、自然システムの一部であり、生態系を考慮した生物物理学的観点から見ると、経済成長が非効率となる場合がある。こうした非経済的成長は避ける必要があるというわけである。

Daly [2001] は、経済成長が非経済的にならないような最適水準を決めるのも、そのための政策を実施するのも国家でなければならないと明言する。しかも、成長に関する国家への言及が、グローバル化との関連においてなされていることは重要である。国がさまざまな経済問題に対処しようとするとき、「国家の努力はグローバル化というイデオロギーによって切り落とされる」¹⁴⁾ からである。

ここへ来て、成長のゲインとコストという駆け引きから、さらに国民経済とグローバル経済との間の政策目標の調整という問題に直面する。たとえば、Daly が言うに、非経済的成長から生じる貧困がますます増大するよう感じられる場合、それに対抗すべき新たな努力を要するが、それは依然として経済的であると想定されている成長によってなされる。これがグローバルに展開される時、全世界的成長は、各国をよりいっそうグローバルなコモンズにとどまらせるように仕向けるとともに、エコロジカルなスペースや時間を市場化し、そこにおいて成長を推し進めようとする。Daly 曰く、「この集団的愚行こそが、我々がグローバリゼーションと呼んでいるものである」¹⁵⁾

成長の問題はこうして、国民経済 (national) とグローバル経済 (global) との折り合いをどうするかという困難な課題を突き付ける。換言すると、グローバル化も成長の問題と同様に、望ましい定常状態が問われることになる。これについては第3節で検討する。

2.3 政策目標とその手段

経済成長が国の政策として推進される時、物質的生活の享受という経済成長の利益によって改善されるさまざまな経済問題それ自体は解決すべき目標であり、経済成長はその手段として、成長の要因に作用するような各種政策が実施される。しかし、ひとたび成長に伴う成長のコストがアピールされると、成長は、より広義な意味での「定常状態」を目指して操作が必要となる政策目標の対象となる。

経済成長が、目標か手段かという問いは、成長が経済的利益をもたらすものであるというイデオロ

ギーとして人々に浸透しているときは特に、意識して捉えられることはめったにない。しかし、成長のコストを考慮したより洗練された定常状態が望まれるとき、いかにしてそれを達成するかが、政策目標となっていく。

Leroux [2004] は、科学的、哲学的、そしてイデオロギー的という3つの純粹思考形態についての概念上の区別をする際に、「卵が先か、鶏が先か」に類似した、人間 (M: Man) と社会 (S: Society) との関係性を、古くから在る解決困難な謎として例に挙げている。この2つ関係性をどのように解釈するのであろうか。「人間が社会を構築する」という関係性をAとすると、他方で、社会という枠がすでに存在し、新しく生まれた人間はその社会の影響を受ける、つまり「社会が人間に作用する」という関係性Bも成り立つ。このような2つの相互的な関係性について考える際に、Lerouxは認識論的原理のみが対応できるとして、その原理にはMとSの可能な結びつきを特化する社会の特徴が伴っているとしている。

この認識論的アプローチを成長の問題に応用すると、経済成長 (G: Growth) と、より広義の成長の利益である経済状態を意味する「良き生活」(W: Well-Being) との関係は、GがWをもたらすという関係Aがある一方で、ある生活水準を維持するシステム (たとえば「定常状態」) が存在していて、それに見合うように成長が調整される、つまりWがGを規定するという関係性Bがある。GとWを互いにフィードバックする相互依存的な関係として捉えると、Gが成長のコストをもたらすと認識することで、GのWへの影響はより適切なものとなり、新たに改善されたWは、さらにより適切なGを要請することになる。

認識論的アプローチを応用すると、両者の関係性を考察するには、成長と人々の暮らしとの結びつきを特化する社会が、どのような特徴を持っているかが明示されなければならない。これはdegrowthを模索しuneconomic growthを回避して望ましい成長経路を求めることである。洗練された定常状態をいかに特徴づけるかは、どのような生活環境を創造して社会の枠組みを構築していくかという目標の設定に他ならない。目標が設定されると、そこに向けての適切な成長が手段として必要となってくる。従って、社会の「良き状態」に見合うように成長が調整される一方で、他方では成長それ自体が、「良き状態」を規定する要因ともなりうる。また、成長によってこれまでにない新たな成長の利益やコストが現れた場合に、「良き状態」の基準が変化する可能性がある。

次なる問題は、こうした成長に向けての国の制度・政策がグローバル経済にあって効果的であるかどうかということである。

3 グローバル経済の成長を問う

3.1 国民経済における成長と暮らし

歴史が物語るように、技術革新は生産技術の進歩によって生産効率を向上させ、消費財をより安く、また、機能性や利便性のより高い商品、さらにはこれまでにない全くの新商品を生み出すことで、人々の生活をより豊かにしていく。技術革新が消費財・サービスに及ぼすこのような効果は、人々の絶対的生活水準を高め、その過程において人々の必需品と贅沢品・レジャーへの支出割合は変化していく。所得の増加とともに現れる生活スタイルのこうした移行過程において拡大のサイクルが繰り返される中、人々はどの程度の所得・消費支出の増加があれば満足するのであろうか。そしてそれは、どれほどの幸福感をもたらすのであろうか。

ある人の絶対的生活水準の上昇は、過去の自身の生活水準との相対的水準の上昇でもあり、また、比較対象となる他人のそれが変化しない場合は、他人と比較しての相対的生活水準の上昇をも意味す

る。人の満足感はこの二重の相対的生活水準の向上から得られると考えられる。他人の生活水準がより向上することによって、他人と比較した相対的生活水準は低下し、たとえ自身の過去の生活水準からの向上があったとしても、いっそうの消費の増加がない限り他人との比較における満足感の増加は得られない。このように、二重の相対的生活水準の向上への欲求は、新商品の登場によって拍車がかかり際限なく繰り返される。

ただし、そうであるからといって物質的な満足度に限界がないと断言することはできない。なぜならば、Friedman [2008] が言うように、経済成長によって生活水準が向上すると、それによって知性を育む余裕も生まれ、社会的・政治的、さらには人々のモラルや倫理についてなどに関心が及ぶ。つまり、生活水準の向上によって満足度が高まるにつれ、他人に対する寛容さ、公正、正義など、より良い社会を創造するために必要な資質が育まれるという。Friedmanによると、これは経済成長がもたらす重要な正の外部性であるという¹⁶⁾。そしてよりよい社会の創造に向けて、国の進むべき方向性を決めるのは国の制度・政策である。

しかしながら、制度・政策設計を誤ると、より良き社会へ向けてのサイクルではなく、成長のコストが放置されたままの悪循環をたどる可能性がある。たとえば、二重の相対的生活水準の向上を求めて消費の拡大が増長する過程において、生態系の破壊をはじめとする種々の環境問題やエネルギー資源の枯渇、格差の拡大による社会的暴動など社会的不安定、貨幣獲得の暴走による金融危機など、富裕階層にとって経済成長が利益となる一方、他方で成長のコストは不満要因となる。成長の利益として、たとえ実質賃金が上昇し物質的消費財の獲得が可能となった人にとっても、成長のコストの効果の方が大きければ、実際の生活の満足度は低下する。成長のコストへの配慮がないまま、相対的生活水準の向上に向けてますます成長が求められると、さらに成長のコストも増大し、こうして悪循環を繰り返す過程において社会全体が疲弊していく。

一国の経済成長についての制度・政策設計は、成長の利益とコストを見込んだ広義の定常状態、つまりその国が目指すところの最適な状態に向けてなされなければならない。

しかしながら成長の利益も成長のコストも、もはや一国内の閉鎖的経済システム内での経済活動において生じるものではない。果たして成長のための国の制度・政策は、開放的なグローバル経済システムにおいて有効に作用するのであろうか。

3.2 グローバル経済の成長に取り込まれる国民経済

かつての国際的経済関係は今やグローバル経済として位置付けられようとしている。これは国家と国家との関係であったもの、つまり国という枠組みを通しての関係が、国家の枠を取り払った後のひとつの地球枠の中での各経済主体間との関係への変化である。もちろん現実には依然として国家の枠組みは確固たるものであり、一国の「成長戦略」が目的とするのはその国の繁栄であり、国民の生活水準の向上である。しかしながら、一国の経済成長が貿易や資本取引、さらには成長の要である技術進歩を通して国家間で依存し合っていることから、一国の経済成長のゲインは国際的にも波及し、グローバル市場での利益獲得をめぐる競争が繰り返される。他方で成長のコストについては、たとえば地球温暖化や資源の枯渇といった国際的外部不経済の問題など、合意に基づく適切な対処がなされているとは言い難い。その理由は、国の繁栄のためにグローバル経済を利用しても、そのコストを負担・軽減する方法をルールとして確立することが困難だからである。つまり、グローバル経済全体の繁栄とそこに暮らすすべての人々の暮らしの改善と向上を目的とした制度・政策設計を担う統治機関が存在しないということである。

グローバル経済は、自由化が進められる中、各国の経済成長の相互依存によって成長している。も

し、グローバル経済が文字通り国家の枠組みを消滅させ、無数の個の集合体として形成されることを意味するのであれば、グローバル経済の望ましい最適状態のためにはグローバル政府の存在が不可欠である。だが、現実には国際機関や国家間の協定がその代理的役割を果たしているが十分ではない。むしろ自由化による国家間の競争の激化によるグローバル経済の拡大のプロセスは、非経済的成長を助長するものである。例えば、グローバル化の一形態である輸出主導型成長は、国家間の賃金引下げ競争を促し、場合によっては容易な移民流入政策をも正当化し、国内労働市場での労働者階級の状況を悪化させることになる。つまり、グローバル経済を利用することで、マクロ経済的には国内経済は成長し、貿易の拡大それ自体がグローバル経済の成長をもたらすが、他方で、低賃金を受け入れざるを得ない多数の労働者階級は貧困から抜け出せないというわけである。一例ではあるが、このメカニズムこそ、グローバル化が非経済的成長へのシフトを加速させるプロセスであり、Daly [2001] が「集団的愚行」と呼ぶものなのである。

グローバル化の進展と国家主権に基づいた政策効果のこうした矛盾について、Rodrik [2011] は「世界経済の政治的トリレンマ」として、グローバル化の3つの将来的可能性を提示している。このトリレンマとは、①グローバル化の拡大（ハイパー・グローバリゼーション）、②国家主権、③民主主義、の3つを同時に達成することは不可能であるという見方である。②の国家主権（国民国家）とは、国家という枠組みが消滅しないことであり、③の民主主義とは、一人一人が政治に参加し意見が反映されることを意味する。先に例示した非経済的成長をたどるグローバル化の様相は、①と②を優先することで、民主主義が犠牲にならざるをえないという第一のケースである。つまり、労働者層の声が政治に反映されないということが、もはや民主主義が制限されているということになる¹⁷⁾。①と③を優先するというグローバルな民主主義への道は、その過程において国民国家の枠組みは形骸化せざるをえなくなる。これが第二のケースである。最後に第三のケースは、国民国家という従来の国家の名の下で民主主義を発揮し、それと矛盾するグローバル化の拡大を犠牲にする、つまりグローバル経済の拡大に制限を課すというものである。

これまでのグローバル化プロセスからして、第一のケースは傾向としては優勢である。それでも、国民国家の内部で、さらにはグローバル市民として、グローバル化の弊害でありグローバル経済成長のコストともいえる環境問題や貧困・格差への是正を訴える声は全くないわけではなく、民主主義の犠牲は限定的である。第二のケースはEUやユーロの発足にみられるような地域経済統合の動きである。確かにEUは政治も経済も一つのまとまりとして収れんを試みているようではあるが、今なお各国の独立国家としての主義・主張は健在であるし、ユーロ圏に見られるような金融政策の独立性の犠牲は、多大な負担を強いている可能性がある。

Rodrik自身は、第三のケースに期待を寄せている。彼はグローバル経済の現状について、それを統治する制度が乏しいがゆえに不安定で非効率であるとみており、グローバル化が望ましく避けがたいという前提、まさにグローバル化というイデオロギーの呪縛から解き放たれることを求めている。彼が提唱するグローバル化の次の段階、その「新しい物語」とは、グローバル化に多少の制限を加えても、世界経済の安定と国民国家経済の安定が担保されるような経済成長である。

「国際金融のトリレンマ」が議論される際に、資本移動の自由化（グローバル化）は避けられないという大前提の下、ユーロ圏は金融政策の独立性を犠牲とし、他の先進諸国は為替レート（固定相場）を放棄して変動相場制度における通貨価値変動を受け入れている。これがグローバル化の現状であり、Rodrikのトリレンマ問題もこれに準じてグローバル化は避けられないものとするのであれば、第一および第二のケースの道をたどることになる。

一国の経済成長についての制度・政策は、より望ましいその国の定常状態に向けてなされなければ

ならない。同様に、グローバル経済についても、そこで生活する人々にとって、最適な成長、すなわちグローバル経済の定常状態なるものが求められる。しかしながら、それを統治するグローバル政府が現在において存在せず、また、当面は実現が困難である以上、目標とされるグローバル経済の広義の定常状態は幻想でしかないのである。

3.3 グローバル経済下における定常状態を求めて

経済成長もグローバル化も望ましく避けがたいものであるという前提、あるいはイデオロギー的固定観念から解放されるとき、グローバル化が抱える矛盾をより柔軟に考えることができる。例えば、その矛盾として、先のトリレンマ問題でいうと国家主権の放棄という第二のケースがある。グローバル化の進展は、グローバル市場での「個」の利益獲得のために各国間の障壁を取り除くことで自由化を押し進め、その過程で国民国家経済を支える諸制度・ルールの変更を迫り、国民経済を不安定にするというわけである。

経済成長とグローバル化がこれまで経済政策としても推進されてきたのは、それによって人々の生活が豊かになる、国民経済が繁栄するという理由からである。しかしながら、成長もグローバル化も、その弊害や矛盾が指摘されている以上、望ましく避けがたいという前提それ自体を変える必要がある。トリレンマ問題における第三のケースは、グローバル経済の拡張に制限を課すことであり、先の理由からそれは正当化される。

では、グローバル経済の望ましい成長と国民経済の望ましい成長とを、どのようにして両立させることができるのであろうか。

グローバル経済の拡大は成長そのものであるから、したがって成長の利益とともにグローバルな規模での成長のコストをもたらすことになる。問題は、一国内での成長のコストについてはその国の制度・政策によって対処可能であるのに対し、グローバル経済での成長のコストは、ゲインに比べて過小評価されがちであるため、その対処は困難であるということである。また、グローバル経済の成長それ自体が、各国の経済成長と相互依存関係にあるため、仮にグローバル経済の成長のコストに配慮してグローバル経済活動に制限を課す場合、その影響を受ける国の経済成長は制限されることになる。

他方で、各国が自ら国家主権を優先し、自国内での成長のコストに配慮し人々のよりよい暮らしを目指した広義の定常状態をもたらす経済成長を優先するのであれば、グローバルな経済取引は手段として利用されるとともに、結果として各国経済の成長の影響を受けることになる。もし、自国の経済成長が対外取引を通じてグローバル経済の成長をも促す場合、その時にはグローバル経済の成長の利益が他国にもたらされると同時に成長のコストも生み出してしまう可能性がある。あるいは、自国の経済成長のために保護主義的な政策をとる場合には、グローバル経済の成長を縮小・停滞させるかもしれない。

このように、各国が自国経済の定常状態という目標に向かって成長を操作する場合、グローバル経済の成長はそれに応じて変化を余儀なくされる。つまり、国家経済と同様に人々のより良い暮らしを目指したグローバル経済の定常状態という目標をなんらかの基準でもって設定したとしても、各国の定常状態との両立は不可能である。

そこで考えられるのが、一国経済の望ましい定常状態という目標に、グローバル経済の成長のコストに配慮するという要件を加えることである。これは、グローバル化の威力に安易に流されることなく、各国がグローバル経済の拡張に制限を課すことに他ならない。そしてその「成長のコスト」とは、自国経済が直接被る気候変動など環境問題、資源・エネルギー問題、さらには自国の労働者階層の低賃金や格差の拡大といった問題だけでなく、他国における人々の暮らしへの悪影響をも含めなければ

ならない。こうして、グローバル経済成長のコストが国単位で意識されれば、グローバル経済の拡張による国家経済の不安定性という矛盾からは逃れることができるし、さらにグローバル経済の下で暮らす他の地域の人々の暮らしの非経済性の軽減にも寄与できる。

4 おわりに

経済成長のコストと呼ばれる問題はずいぶんと昔から指摘され、それに対処すべきであるという主張はこれまでも多くの経済学者によってなされてきた。それでも、たとえば、実証分析からは「平均して、経済成長が世界中の貧困層の所得を増加させてきた」¹⁸⁾と証拠が示され、貧困削減には成長が不可欠と主張されれば、それは成長のゲインとして成長が奨励される。また、技術進歩によって再生可能エネルギーの生産が容易となり、自然環境もより効率的に維持できるとなれば、成長のコストの抑制には経済成長の促進と同様に技術革新が必要なが分かる。

成長の問題を考えると、成長に関係する経済的・社会的問題があまりにも多く複雑であるから、それを一つ一つひも解いて考察する手間を省いてしまいがちである。そのため、成長が繁栄をもたらすという最も分かりやすい成長のゲインや技術進歩の役割が注目を浴びる。だが、目の前にある成長の問題は、無視することも、複雑だからといって避けることもできないほど、喫緊のものであることが今や明らかである。

成長理論を築き上げたSolowは、最近のエッセー「自然資源と持続可能性」の中で、自然環境や資源に関する問題であっても、社会生活についての興味深くかつ重要な問題に適用される基本的な経済原理は、一般的な経済問題に適用される原理と同じであると述べている。その上で、「自然と人間の経済との相互関係について」は、経済原理を応用する際に生じる特殊な状況に対処していかなければならないことを指摘する。¹⁹⁾たとえば、自然資源の枯渇を懸念するとき、その正確な時期を予想することは不可能であっても、資源の賦存量を前提として「現在」と「将来」のトレードオフ問題を考慮しなければならない。経済成長のコストを考慮する場合も同様であり、予測不可能な「特殊な状況」への対処は、対処するかしないかというより、どれくらい対処すべきかという「程度の問題」として困難さを増している。Solow曰く、「経済学は異なった政策の帰結がどうなるか、なぜそうなるかを時には明らかにすることができる。注意深い分析によって、しばしば次のようなことが示される。最初は「yes」か「no」の問題に見えたものが、実際には「more or less」の問題なのである」²⁰⁾と。つまり、今日の成長の問題とは、「どの程度」の成長が望まれるのか、成長は「どの程度」抑制されるべきなのか、ということである。

1930年代の大恐慌に際し、Keynesは国民国家の経済再生のために政府介入の重要性を説いたが、その後の財政赤字が市場を重視する正統派によって批判、攻撃の対象となった。しかしJ. E. Stiglitz [2006]はこの状況を次のように批評している。「資本主義を救ったという点でみると、ケインズの貢献は、市場擁護派全員の貢献よりもはるかに大きかった。もし政府が伝統派の助言を受け入れていたら、世界大恐慌は悪化の一途をたどり、より長くより深い景気低迷は、資本主義以外の解決策を求める声を増大させたはずだ」²¹⁾と。

我々はKeynesのような英知でもって、グローバル経済の持続と成長の在り方に貢献できるであろうか。かつてMillが思考を巡らした経済の定常状態を今日になぞらえて考えると同時に、経済成長という複雑な問題に、真摯に取り組んでいくことが求められている。

注

- 1) Helpman [2004] は、現代経済成長理論の定式化が始まる20世紀半ば以降から今日に至るまでの経済成長・開発経済に関する理論および実証分析について、さまざまな観点からの成果をサーベイしている。
- 2) Keynes [1930] 参照。ここでKeynesは、世界的不況下で悲観論が蔓延する中、100年後の2030年時点においては、先進国の生活水準が現在の4倍から8倍の間で増加すると予想し、当時の不況は一時的なものであり、経済的な問題は解決しつつあることを強調している。
- 3) Pecchi, Lorenzo and Gustavo Piga [2008] 参照。
- 4) イタリアのコーポラティズムについては、Phelps [2008] を参照。PhelpsはKeynesがコーポラティズムを支持したかという問いかけから、経済成長に対する国家の関わり方についてコーポラティズムを例に挙げて議論している。そこではコーポラティズムとは、経済成長を実現するための「資本主義よりもダイナミック」な経済システムとして、国家政府と大企業・大銀行が中心となって新技術の開発、イノベーションの展開に向けて動員されるものと定義されている。
- 5) Solowの成長理論を初めとする業績についてはVane and Mulhearn [2005] を参照。
- 6) Sowell [2006] p. 46。
- 7) 同上, p. 46。
- 8) Sowell [2006] は、Millが当時の経済学および他の思想において比類なき学者であった理由の一つとして、その時代に彼に匹敵するものが偶然にもいなかったことを挙げている。だが、その後長期にわたって、彼と並ぶ才能の持ち主が常に存在するがゆえに、彼の名声が批評の対象になっているとして、Millが長きに渡って後の世の学者に影響を及ぼし続けているその偉大さについて述べている。Swell [2006] p. 154。
- 9) Marrinez-Alier, J., Pascual U., Vivien, F. Dominique and Zaccai, E. [2010], in Victor [2013] p. 986。
- 10) Kincaid [2009] pp. 468-469。
- 11) Victor [2013] p. xv。
- 12) Marrinez-Alier, J., Pascual U., Vivien, F. Dominique and Zaccai, E. [2010], in Victor ed. [2013] pp. 987-988。
- 13) uneconomic growthについてはDaly [2001] を参照。
- 14) Daly [2001] p. 158 (in Victor [2013] p. 698)。
- 15) Daly [2001] p. 158 (in Victor [2013] p. 698)。
- 16) Friedman [2008] 参照。
- 17) この新自由主義的な第一のケースについては、グローバル化と一国の国内制度の衝突はどこにでも見られるグローバル経済の特徴であるとして、たとえば労働基準、法人税競争、健康・安全基準などの事例を挙げている。Rodrik [2011] 邦訳pp. 223-232。
- 18) Helpman [2004] 邦訳, p. 110。
- 19) Solow [2014] p. 106。
- 20) Solow [2014] p. 100。
- 21) Stiglitz [2006] 邦訳, pp. 32-33。

参考文献

- Angner, Erik [2009] “Subjective Measures of Well-Being: Philosophical Perspectives”, *The Oxford Handbook of Philosophy of Economics*, ed. by Harold Kincaid and Don Ross, Oxford University Press, 2009. pp. 560–579.
- Baumol, William J. , Litan Robert E. and Carl J. Schramm [2007] *Good Capitalism, Bad Capitalism, and The Economics of Growth and Prosperity*, Yale University Press, 2007. (原洋之助 監訳, 田中健彦 訳『良い資本主義 悪い資本主義 成長と繁栄の経済学』書籍工房早山, 2014年.)
- Brennan, Jason, *Why Not Capitalism?*, Routledge, 2014.
- Daly, Herman. E [2001] “Beyond Growth: Avoiding Uneconomic growth”, in Mohan Munasinghe, Osvaldo Sunkel and Carlos de Miguel (eds), *The Sustainability of Long-Term Growth: Socioeconomic and Ecological Perspectives*, Chapter7, Cheltenham, UK and Northampton, MA: Edward Elgar, pp. 153–161. (ed. by Victor, Peter A, *The Cost of Economic Growth*, Edward Elgar, 2013. pp. 693–701.)
- Dowding, Keith, “What Is Welfare and How Can We Measure It?”, *The Oxford Handbook of Philosophy of Economics*, ed. by Harold Kincaid and Don Ross, Oxford University Press, 2009. pp. 512–539.
- Friedman, Benjamin M. [2005] *The Moral Consequence of Economic Growth*, Alfred A. Knopf, 2005. (地主敏樹・重富公生・佐々木豊 訳『経済成長とモラル』東洋経済新報社, 2011年.)
- Friedman, Benjamin M. [2008] “Economic Well-being in a Historical Context”, ed. by Lorenzo Pecchi and Gustavo Piga, *Revisiting Keynes: Economic Possibilities for Our Grandchildren*, MIT Press, 2008, pp. 125–134.
- Helpman, Elhanan [2004] *The Mystery of Economic Growth*, The Belknap Press of Harvard University Press, 2004. (大住圭介・池下研一郎・野田英雄・伊ヶ崎大理 訳『経済成長のミステリー』九州大学出版会, 2009年.)
- Keynes, J. M., *Essays in Persuasion, The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume IX, The Macmillan Press, 1931. (救仁郷繁訳『説得評論集』ペリかん社, 1969年. 宮崎義一訳『ケインズ全集第9巻 説得論集』東洋経済新報社, 1981年. 山岡洋一訳『ケインズ説得論集』日本経済新聞社, 2010.)
- 喜治都「経済学における「自然」概念の再解釈—ポリテイカル・エコノミーから現代経済学へ」『玉川大学経営学部紀要』第19号, 2012年, pp. 31–50.
- Kincaid, Harold [2009] “Explaining Growth”, *The Oxford Handbook of Philosophy of Economics*, in Harold Kincaid and Don Ross, Oxford University Press, 2009. pp. 455–475.
- Kuznets, Simon [1973] “Modern Economic Growth: Findings and Reflections”, *American Economic Review*, 63(3), June, pp. 247–258. (ed. by Victor, Peter A. *The Cost of Economic Growth*, Edward Elgar, 2013, pp. 110–121.)
- Leroux, Alain [2004] “Ideology: An Economic Point of View”, in Davis, John B, Alain Marciana and Jochen Runde, *The Elgar Companion to Economics and Philosophy*, Edward Elgar, 2004. pp. 159–178.
- Lindsey, Brink, *Human Capitalism: How Economic Growth Has Made Us Smarter-and More unequal*, Princeton University Press, 2013.
- Martínez-Alier, J., Pascual, U., Vivien, Franck-Dominique and Edwin Zaccai [2010], “Sustainable De-Growth: Mapping the Context, Criticism and Future Prospects of an Emergent Paradigm”, *Ecological Economy*, 69(9), July, pp. 1741–1747. (ed. by Victor, Peter A. *The Cost of Economic Growth*, Edward Elgar, 2013, pp. 985–991.)
- Mill, J. Stuart [1848] [1868] “Of the Stationary State”, *Principles of Political Economy, Book IV*, Volume II, Chapter VI, London, UK: J. W. Parker, pp. 334–340. (ed. by Victor, Peter A. *The Cost of Economic Growth*, Edward Elgar, 2013. pp. 3–9.)
- Ohanian, Lee E. [2008] “Back to the Future with Keynes”, ed. by Lorenzo Pecchi and Gustavo Piga, *Revisiting Keynes: Economic Possibilities for Our Grandchildren*, MIT Press, 2008, pp. 105–115.

- Pecchi, Lorenzo and Gustavo Piga [2008] *Revisiting Keynes: Economic Possibilities for Our Grandchildren*, MIT Press, 2008.
- Pecchi, Lorenzo and Gustavo Piga [2008] “Economic Possibilities for our Grandchildren: A Twenty-first Century Perspective”, ed. by Lorenzo Pecchi and Gustavo Piga, *Revisiting Keynes: Economic Possibilities for Our Grandchildren*, MIT Press, 2008, pp. 1–16.
- Phelps, Edmund S. [2008] “Corporatism and Keynes: His Philosophy of Growth”, ed. by Lorenzo Pecchi and Gustavo Piga, *Revisiting Keynes: Economic Possibilities for Our Grandchildren*, MIT Press, 2008, pp. 95–104.
- Rodrik, Dani, *The Globalization Paradox: Democracy and the Future of the World Economy*, Princeton University Press, 2011. (柴山桂太・大川良文訳『グローバリゼーション・パラドックス 世界経済の未来を決める三つの道』白水社, 2014年)
- 佐伯啓思『アダム・スミスの誤算—幻想のグローバル資本主義 (上)』PHP新書, 1999年.
- Solow, Robert M. [2008] “Whose Grandchildren?”, *Revisiting Keynes: Economic Possibilities for Our Grandchildren*, ed. by Pecchi, Lorenzo and Gustavo Piga, MIT Press, 2008, pp. 89–93.
- Solow, Robert M. [2014] “Natural Resources and Sustainability”, *Economics for The Curious: Inside the Minds of 12 Nobel Laureates*, ed. by Robert M. Solow and Janice Murray, Palgrave Macmillan, 2014, pp. 97–108.
- Solow, Robert M. and Janice Murray, *Economics For The Curious: Inside the Mind of 12 Nobel Laureates*, Palgrave Macmillan, 2014.
- Sowell, Thomas [2006] *On Classical Economics*, Yale University Press, 2006.
- Stiglitz, J. E. [2006] *Making Globalization Work*, W. W. Norton, 2006. (楡井浩一 訳『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店, 2006年.
- Vane, Howard R. and Chris Mulhearn [2005] *The Nobel Memorial Laureates in Economics: An Introduction to Their Careers and Main Published Works*, Edward Elgar, 2005.

(きじ みやこ)

Economic Growth and the Steady State: On the Possibilities of Sustainable and Optimal Growth

Miyako KIJI

Abstract

Can we ever expect in the future that the economic growth will bring the prosperity of a nation and the rise in the standard of life of the nations?

This paper studies on how the economic growth ought to be to attain the optimal steady state for both of a national economy and a global economy, although some desire for the gain of economic growth and others worry about the cost of it.

First of all, I outline the process of the model buildings of the modern economic growth theories and study the implications of stationary state or steady state in the explanation of economic growth theory, going back to the classical economics. In section 2, I proceed the idea of economic growth as the ideology to the idea regarding the cost of economic growth. And then I redefine the optimal steady state as a more sophisticated implication and show how economic growth ought to be to attain it.

In the final section, I focus on the attainability of the optimal steady state in both a national economy and a global economy by economic growth from a point of view of political trilemma of the world economy. And I conclude to say that we may have the more desirable process of the economic growth by getting free of the ideology of globalization.

Keywords: economic growth, cost of economic growth, ideology, de-growth, uneconomic growth, political trilemma of the world economy